

第3章 教 職 員

第1節 教職員の構成と採用・異動

第2節 教職員研修・免許

第3節 福利厚生と健康管理

第1節 教職員の構成と採用・異動

1 教職員人事異動方針

ア 本県教育の充実向上を図るため、本県の実態を踏まえ、長期的展望及び全県的視野に立って適材を適所に配置するよう教職員の異動を行う。

イ 異動は、次の諸点に重点を置いて行う。

(ア) 有為な人材の登用を図る。特に相当期間、へき地教育、特別支援教育又は複数の教育事務所管内勤務等の経験を有する成績優秀な者については考慮する。

(イ) 仙台市を含む広域にわたる交流を図る。特に市部と郡部、へき地指定地域とその他の地域との交流を推進する。

(ウ) 各学校及びその地域の実情を考慮して職員構成の適正化を図る。

(エ) 同一校在任期間の長い者については、積極的に異動を行う。

(オ) へき地指定学校教職員及び特別支援教育担当教職員の充実強化に努める。

ウ 異動は、市町村等教育委員会、県立学校長との密接な連携のもとに行う。

エ この方針に定めるもののほか、学校種別ごとの人事異動に関する実施要領については、別に定める。

2 教職員の構成

ア 教員

第3-1表

(21.5.1現在)

区分	校長		副校長		教頭		主幹教諭		教諭等		養護教諭	栄養教諭	合計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	計	男	女	
小学校	377	59			368	79	20	3	2,499	3,545	430	25	7,405	3,264	4,141	
中学校	192	21			202	17	4	1	1,963	1,641	203	8	4,252	2,361	1,891	
中学校(黎明・青陵)			1			1			16	5	2		25	17	8	
公立高校	全日制	75	3	1		87	4	6		2,359	655	83		3,273	2,528	745
	定時制	6		3		13	1			192	36	13		264	214	50
	通信制			1						13	8			22	14	8
特別支援学校	18		2		20	4	3	1	499	559	31		1,137	542	595	
計	668	83	8	0	690	106	33	5	7,541	6,449	762	33	16,378	8,940	7,438	

(注) 仙台市を含む。充て指導主事、組合専従、再任用は含まない。教諭等には、期限を付さない講師を含む。

イ 学校職員(県費負担職員)

第3-2表

(21.5.1現在)

区分	事務職員	実習助手	寄宿舎指導員	学校栄養職員	その他	計	
小学校	424			98		522	
中学校	213			31		244	
県立高校	全日制	341	242	3	3	150	729
	定時制	20	20		6	6	44
	通信制	2	0				2
特別支援学校	63	33	58	14	30	198	
計	1,063	295	61	168	186	1,766	

ウ 在外教育施設派遣教員(日本人学校)

第3-3表

(21.4現在)

区分	小		中		県立		計
	男	女	男	女	男	女	
13年度	18	2	9	4	1	0	34
14年度	19	2	7	2	2	0	32
15年度	19	1	8	1	1	0	30
16年度	23	0	6	1	1	0	31
17年度	21	1	7	2	0	0	31
18年度	21	2	6	1	0	0	30
19年度	18	3	7	1	0	1	30
20年度	18	2	7	2	1	0	30
21年度	17	4	4	3	1	0	29

(注) 仙台市を含む。

3 教職員の採用・異動

ア 教職員の異動状況

第3-4表 (21.3.31~21.4.1)

区 分	退職	転任	新任	計	
小学校	校長	48	61	48	157
	副校長	0	0	0	0
	教頭	18	69	47	134
	主幹教諭	0	0	10	10
	教諭等	65	713	98	876
	事務職員等	14	90	16	120
計	145	933	219	1,297	
中学校	校長	22	37	14	73
	副校長	0	0	1	1
	教頭	6	41	34	81
	主幹教諭	0	0	1	1
	教諭等	38	394	65	497
	事務職員等	7	53	1	61
計	73	525	116	714	
高等学校	校長	14	15	13	42
	副校長	0	0	5	5
	教頭	5	17	20	42
	主幹教諭	0	0	6	6
	教諭等	107	411	76	594
	事務職員等	29	128	11	168
計	155	571	131	857	
特別支援学校	校長	4	2	4	10
	副校長	0	0	2	2
	教頭	1	6	2	9
	主幹教諭	0	0	4	4
	教諭等	25	124	7	156
	事務職員等	9	35	0	44
計	39	167	19	225	
合計	412	2,196	485	3,093	

(注) 教諭等に養護教諭, 栄養教諭, 実習助手, 寄宿舎指導員を含む。事務職員等に栄養職員, 労務職員を含む。
県立中学校を含み仙台市を除く。

イ 教員の新規採用状況(出身大学別)

第3-5表 (H21.5現在)

種 別	小	中	高	特殊	養教	栄養	計
教員養成大学	43	20	8	0	2	0	73
一般大学	29	28	23	0	9	3	92
短期大学	1	0	0	0	2	5	8
大学院等	3	9	19	0	0	0	31
その他	0	0	2	0	1	0	3
計	76	57	52	0	14	8	207

(注) 教諭・養護教諭・栄養教諭(仙台市を除く)

4 教員採用候補者選考

第1次選考は7月23日と24日, 五橋中・台原中・東華中・第三女子高・県工業高・県第二工業高の6会場で行い, 第2次選考は9月9日, 11日, 12日, 宮城県教育研修センター・仙台市教育センターを会場として行った。

なお, 出願者数及び受験者数は第3-6表の通りである。

第3-6表 平成21年度出願状況(平成22年度採用選考出願状況)

区 分	出 願 者 数			本年度受験者数
	本年度	前年度	増 減	
小学校	1,209	1,161	48	1,118
中学校	1,001	963	38	898
中学校・高等学校	575	530	45	510
高等学校	672	705	33	574
養護教諭	277	256	21	241
栄養教諭	23	36	13	21
合計	3,757	3,651	106	3,362

第2節 教職員研修・免許

1 研修

(1) 免許法認定講習

教育職員免許法に基づき, 教職員の資質を向上させ, 資格を付与することを目的として宮城教育大学の協力を得て実施するものである。

対象とするものは, 小学校教諭, 中学校教諭, 特別支援学校教諭, 養護教諭, 幼稚園教諭, 高等学校実習助手, 学校栄養職員の一部である。

なお, 本講習は, 平成6年度(学校栄養職員は平成17年度)より, 仙台市との共同開設で行っている。

平成21年度は, 宮城教育大学を会場に, 8月1日から8月12日(延べ8日)の間に実施している。

第3-7表 平成21年度免許法認定講習実施状況

校 種	科 目	科目数	講座数	許可数	授与単位
幼稚園	保育内容の指導法(言葉)等	6	6	140	135
小学校	体育等	12	12	113	112
中学校	教育課程の意義及び編成の方法等	9	9	36	36
高等学校	職業指導(工業)等	7	7	44	44
特別支援学校	特別支援教育概説等	14	14	396	391
養護教諭	教育相談の理論及び方法	1	1	3	3
学校栄養職員	教育相談の理論及び方法等	4	4	7	7
計		53	53	739	728

(2) 教職員等中央研修

校長、教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、識見を高め、指導力の向上を図るとともに、その成果を広く還元することで本県教育の充実に資することを目的としている。

平成21年度は、校長4人、教頭9人、指導主事2人、主幹教諭1人、中堅教員19人、計35人が参加している。研修会場は、独立行政法人教員研修センターである。(第3-8・9表参照)

第3-8表 平成21年度中央研修受講者(校長・教頭等)

部 会	期 間	所 属 校	氏 名
第一回	8月28日 ~ 9月11日	村田町立村田第三小学校	菅原 祥 顕
		気仙沼市立面瀬中学校	佐藤 亨
		石巻市立鮎川中学校	渡部 洋
第二回	9月24日 ~ 10月8日	田尻さくら高等学校	鈴木 悟
		築館高等学校	浅野 悟
		白石高等学校	阿部 恒幸
		仙台第二高等学校	和賀 久佳
第三回	1月12日 ~ 1月26日	涌谷町立小里小学校	泉澤 繁
		気仙沼市立津谷小学校	西城 敏幸
		仙台市立遠見塚小学校	伊東 智恵子
第四回	1月28日 ~ 2月12日	大河原町立金ヶ瀬中学校	玉川 昌子
		富谷町立東向陽台中学校	鈴木 久直
		登米市立豊里中学校	岩淵 幸市
第五回	2月16日 ~ 3月2日	仙台市立東華中学校	志賀 琢
		義務教育課	丸山千佳子
		教育研修センター	金 和宏

第3-9表 平成21年度中央研修受講者(中堅教員)

部 会	期 間	所 属 校	氏 名
第一回	5月7日 ~ 6月2日	鹿島台商業高等学校	葛西 利樹
		登米高等学校	友永 能久
		中新田高等学校	加藤 守
第二回	7月2日 ~ 7月29日	柴田町立槻木小学校	石河 秀一
		大崎市立古川第一小学校	佐々木誠道
		石巻市立湊小学校	大沼 博
		仙台市立東六番丁小学校	熊谷 裕行
第三回	7月31日 ~ 8月26日	名取市立名取第二中学校	丹野 光洋
		大崎市立古川中学校	福田 功
		仙台市立仙台第一中学校	山脇 豊勝
		女川町立女川第一中学校	小野寺周哉
第四回	10月15日 ~ 11月11日	名取市立増田小学校	鈴木 博幸
		栗原市立大岡小学校	成瀬 啓
		仙台市立鹿野小学校	我妻 良行
		仙台市立幸町中学校	岩淵 雅安
第五回	11月16日 ~ 12月11日	南三陸町立入谷小学校	及川 芳彦
		仙台市立四郎丸小学校	白井 剛次
		登米市立佐沼中学校	千葉 博彦
		宮城広瀬高等学校	岩見 和泰

(3) 大学院派遣

本県では、昭和55年から高度の資質・力量をかん養することを目的として現役教員を大学院に数名ずつ派遣してきたが、平成20年度からは本県と仙台市そして宮城教育大学との連携により、新たに創設された宮城教育大学教職大学院に現職教員を派遣している。

この教職大学院への派遣研修は、学校や地域における指導的役割を果たしうるスクールリーダーとしての人材を育成し、本県教育の一層の充実と向上を図ることを目的としている。開始2年目に当たる平成21年度の派遣者数は1年次27名、2年次27名、計54名である。

(第3-10・11表参照)

第3-10表 平成20・21年度宮城教育大学教職大学院派遣者

期 間	職 名	氏 名	所 属 校
平成20 ~ 21年度	教諭	高橋 秀夫	白石市立大平小学校
		市岡 良庸	名取市立那智が丘小学校
		佐藤 英樹	富谷町立富谷小学校
		西村 武志	塩竈市立玉川中学校
		遠藤 克己	塩竈市立月見ヶ丘小学校
		二ノ神 聡	大郷町立味明小学校
		跡部 秀明	岩沼市立岩沼西中学校
		加茂 博行	巨理町立吉田中学校
		畑中 智	大崎市立古川第一小学校
		小野寺昭彦	大崎市立志田小学校
		千葉 俊秀	登米市立中田中学校
		伊藤 和裕	栗原市立栗駒中学校
		朝日田顕志	石巻市立湊小学校
		及川 篤	女川町立女川第一小学校
		昆野 光行	気仙沼市立白山小学校
		菅原 理恵	気仙沼市立水梨小学校
		山崎 賢一	河南高等学校
		半澤 万里	角田高等学校
		熊谷 聡也	利府高等学校
		佐々木積男	鹿島台商業高等学校
		金子 勇一	仙台市立榴岡小学校
		渡邊 芳子	仙台市立将監小学校
		佐藤 陽子	仙台市立東宮城野小学校
		加藤 真理	仙台市立川平小学校
		井上 竜一	仙台市立西山小学校
		高橋 淳	仙台市立七北田中学校
		森 和子	仙台市立折立中学校

第3-11表 平成21・22年度宮城教育大学教職大学院派遣者

期間	職名	氏名	所属校
平成21 ~ 22年度	教諭	齋藤 淳	村田町立村田第五小学校
		澤井 文彦	角田市立角田小学校
		遠藤 孝	多賀城市立城南小学校
		石田 雄一	大和町立吉岡小学校
		小野寺 徹	松島町立松島第一小学校
		本間 睦美	名取市立第一中学校
		三ツ松聡一	山元町立山下中学校
		横山 勉	岩沼市立岩沼南小学校
		一條 美奈	大崎市立三本木小学校
		久我 卓	栗原市立鷺沢小学校
		菅原 健志	栗原市立鳥矢崎小学校
		藤坂 雄一	石巻市立雄勝小学校
		飯川 弘芳	登米市立津山中学校
		仲松 晃	気仙沼市立気仙沼小学校
		安部 卓也	仙台第一高等学校
		立澤 裕之	石巻西高等学校
		安達 正陽	支援学校岩沼高等学園
		菊地理一郎	視覚支援学校
		佐藤 玲子	聴覚支援学校
		佐藤 進	古川支援学校
小原 貴之	仙台市立折立小学校		
近藤 暁子	仙台市立袋原小学校		
三浦 洋太	仙台市立古城小学校		
庄司 幸弘	仙台市立高森小学校		
猪又 麻衣子	仙台市立桂小学校		
中村 晴美	仙台市立台原中学校		
高橋 一誠	仙台市立富沢中学校		

(4) 産業人材養成教員派遣研修

工業担当教員を工業の分野で最先端の技術・技能を有する企業等に派遣し、産業界の最新技術等を習得させることにより指導力向上を目指すとともに、研修で学んだ最新の知識や技能を授業や実習を通して生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出することを目的としている。

平成21年度は、県内外21の企業等へ39名の教員を派遣している。

(5) 事務職員等研修

事務職員等研修規程及びみやぎ人財育成基本方針に基づき、「自ら考え自ら行動できる自律的な職員」及び「創造性豊かに政策を企画・立案・遂行できる職員」の育成並びに職務遂行に必要な知識及び技術習得による資質の向上を図るため、次のような研修を実施した。(第3-12表参照)

第3-12表 平成21年度事務職員等研修状況

種別	期間	人数
1 新任職員研修		人
・前期	4月8日~10日	29
・実務	4月22日	26
・後期	10月14日~16日	28
2 主事・技師級研修	8月7日	14
3 キャリアデザイン研修(30歳)	5月25日~26日	26
4 主査級研修(選択制研修から1講座選択)	7月~1月	(39)
5 主任主査級研修(選択制研修から1講座選択)	7月~1月	(26)
6 事務次長研修(学校組織マネジメント研修)	5月27日	28
7 管理者研修(コーチング研修)	9月1日	39
8 労務職員研修	8月6日(施設整備関係) 11月26日(樹木剪定)	32 39
9 選択制研修		
・創造性開発講座	7月16日~17日	24
・ロジカルシンキング講座	8月27日~28日	20
・行政法講座	8月25日~28日	5
・達成志向力開発講座	9月16日	25
・民法講座	10月1日~2日	5
・効果的な話し合いの進め方講座	10月29日~30日	5
・段取り力養成講座	11月25日	40
・企画立案力養成講座	11月24日~25日	5
・コミュニケーション能力向上講座	11月26日~27日	5
・対面コミュニケーション基礎講座	12月7日~8日	32
・チームマネジメント講座	1月12~13日	10
10 専門研修		
・事務職員OA研修	7月29日(Powerpoint) 7月30日(Word・Excel)	20 14
・学校図書館担当事務職員研修	6月5日 7月8日 2月9日 2月23日	5
計		476

2 教員免許状

平成21年度に授与した教員免許状は4,485件(うち特別支援免許状への領域追加は19件)である。このうち、教育職員免許法第5条別表第1, 2及び2の2による、大学、短期大学の卒業生に対する授与件数は、3,781件である。(第3-13表参照)

第3-13表 平成21年度教員免許状授与件数

区分	小学校教員	中学校教員	高等学校教員	特別支援学校教員	幼稚園教員	養護教諭	栄養教諭	自立教科等		合計
								理療・音楽等	特殊技芸	
専修免許状	20	105	164	4	1	1	0			295
一種免許状	376	1,017	1,359	247	227	118	56	0	0	3,400
二種免許状	74	30		88	343	5	23	0		563
臨時免許状	108	50	48	11	9	0		0		226
特別免許状	0	0	1	0						1
計	578	1,202	1,572	350	580	124	79	0	0	4,485

第3節 福利厚生と健康管理

1 基本方針

地方公務員法第42条及び第43条の規定に基づいて、県、公立学校共済組合宮城支部では、教職員とその家族の福利厚生の充実に努めるため、次の事業を行った。

また、財団法人宮城県教職員互助会では、寄附行為第3条に基づいて、県と公立学校共済組合宮城支部と連携を取りながら福利厚生事業を実施した。

2 県の事業

(1) 教職員の健康管理

教職員の健康管理のため、定期健康診断(結核検診,胃検診, 血圧・尿検査等)のほか、腰痛等検診を実施した。また、公立学校共済組合宮城支部が実施した生活習慣病健診に対して負担金を交付した。

なお、検診結果は、県、公立学校共済組合宮城支部で実施したものを一括して掲載した。(第3-15表~26表)

(2) 教職員の安全衛生管理

宮城県教育委員会職員安全衛生管理規程(平成2年10月1日付,訓令甲第4号)に基づき、教職員の安全と衛生の確保及び

健康保持増進を図るため、次の事業を実施した。

ア 健康管理医の選任

選任所属数 75所属 選任数 76人

イ 健康管理医未選任所属を対象とした診断事後指導

実施状況 対象37所属中 実施37所属

医師による書面指導等 322名

医師・保健師等の面接指導 54名

(3) 教職員の過重労働対策事業

長時間の時間外勤務を行った職員の健康障害を未然に防止するために、健康管理医が面接指導及び所属長に対する助言を行った。

ア 面接指導 0名

イ 所属長に対する助言指導 0名

ウ 書面による健康管理指導 2名

エ 長時間の時間外勤務報告件数 2名

(4) 教職員の生涯生活設計

教職員の生涯生活設計の一助となることを目的に健康・経済・生きがいに関する各種講座をホームページ上及び会場にて開催した。(第3-14表)

第3-14表 平成21年度退職準備セミナー

開催月日	11月17日 (火)	11月18日 (水)	11月20日 (金)	11月25日 (水)	11月26日 (木)	11月30日 (月)
開催場所	大河原 合庁	登米合庁	石巻合庁	県庁	県庁	大崎合庁
対象者	退職予定者及び希望する教職員					
参加者数	63人	46人	38人	150人	111人	68人

第3-15表

平成21年度定期健康診断(結核検診)結果(県立学校・教育庁等)
(単位:人%)

間接撮影	受診人員		4,647人
	異常なし	4,488人(96.58%)	
有所見者	精検不要	151人(3.25%)	
	要精検	8人(0.17%)	
精密検査	結核性	要医療	0人(0.00%)
		要観察	0人(0.00%)
	観察不要	0人(0.00%)	
	その他の疾病	6人(0.13%)	
異常なし		2人(0.04%)	
精検未受診者		0人(0.00%)	

第3-17表 平成21年度定期健康診断(胃検診)結果

(単位:人%)

区分	県立学校・教育庁等の 35歳以上の教職員及び 30歳以上35歳未満の 希望者	市町村立学校の公立学 校共済組合員で30歳 以上40歳未満の希望 者
受診人員	3,769人	428人
異常なし	3,318人(88.03%)	391人(91.36%)
要再検	96人(2.55%)	17人(3.97%)
経過観察	355人(9.42%)	20人(4.67%)

第3-16表 平成21年度定期健康診断(血圧・尿検査等)結果

(県立学校・教育庁等)(単位:人%)

身長・体重	受診人員		4,732人	
	身長	受診人員	4,732人	
	体重	受診人員	4,732人	
	視力	受診人員	4,732人	
	腹囲	受診人員	4,711人	
血圧・尿検査	血圧検査	受診人員	4,731人	
		有所見者	220人(4.7%)	
	尿検査	受診人員	4,720人	
		有所見者	蛋白	37人(0.8%)
			糖	56人(1.2%)
ウロビ			5人(0.1%)	
潜血	370人(7.8%)			
聴力検査	受診人員	4,717人		
	有所見者	255人(5.4%)		
心電図検査	受診人員	3,885人		
	有所見者	207人(5.3%)		
眼底検査	受診人員	327人		
	有所見者	19人(5.8%)		
血液検査	受診人員		4,728人	
	有所見者	貧血検査	R	45人(1.0%)
			Hb	123人(2.6%)
			Ht	52人(1.1%)
	白血球		119人(2.5%)	
有所見者	肝機能検査	GOT	84人(1.9%)	
		GPT	274人(6.3%)	
		r-GTP	143人(3.3%)	
	腎機能検査	ウリアン	H21から未実施	
	Hba1C(H21~)	258人(5.9%)		
	尿	106人(2.4%)		
	脂質検査	LDL-CHO	230人(5.3%)	
HDL-CHO		2人(0.05%)		
総合判定	TG		633人(14.5%)	
	正常	1,232人(26.0%)		
	要観察	1,503人(31.7%)		
	要再検	1,911人(40.4%)		
要医療	88人(1.9%)			
合計	4,734人			

第3-18表 平成21年度腰痛等検診結果（特別支援学校等）

区分	受診人員	検診結果		巡回保健指導実施所属
		所見あり	所見なし	
人員	44人	7人	37人	10所属

第3-19表 平成21年度VDT検診結果

区分	受診人員	検診結果	
		所見あり	所見なし
人員	60人	48人	12人

第3-20表 平成21年度生活習慣病健診（人間ドック）受診者数

区分	宿泊コース	1日コース	半日コース
申込者数（人）	1,594	1,831	1,311
決定人員A（人）	1,573	1,660	1,268
受診人員B（人）	1,553	1,639	1,238
受診率B/A（%）	98.73	98.73	97.63

第3-21表 平成21年度生活習慣病健診（婦人科検診）結果（子宮がん・乳がん検診セット）（30歳以上）

決定人員	子宮がん								乳がん								
	子宮がん 2,774 乳がん 1,638	受診者	受診率	有所見等		左記のうち要精密検査		異常なし		受診者	受診率	有所見等		左記のうち要精密検査		異常なし	
				人数	率	人数	率	人数	率			人数	率	人数	率	人数	率
	2,633	94.9	889	33.8	71	2.7	1,744	66.2	1,539	94.0	214	13.9	81	5.3	1,325	86.1	

第3-22表 平成21年度生活習慣病健診（大腸がん検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B
人員	3,061人	2,961人	96.7%	117人	4.0%

第3-23表 平成21年度生活習慣病健診（子宮がん検診）結果

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	有所見者数	異常なし
人員	1,501人	1,239人	82.5%	7人	0.6%	0人	1,232人

第3-24表 平成21年度生活習慣病健診（乳がん検診）結果（30歳以上）

区分	決定者数	受診人数	受診率	有所見者		異常なし	
				人数	率	人数	率
人員	336人	290人	86.3%	28人	9.7%	262人	90.3%

第3-25表 平成21年度生活習慣病健診（肺がん検診）結果（50歳以上）

区分	決定人数	受診人数	検診結果	
			精検不要	要精検
人員（人）	1,109	1,060	1,059	1
割合（%）	-	95.6	99.9	0.1

第3-26表 平成21年度生活習慣病健診（脳検診）結果

区分	決定者数	受診人数	受診率	A	B	C	D	E	F
				異常なし	わずかな異常	軽度の異常	異常の疑い	要精検	要医療
人員	1,211人	1,195人	98.7%	494人 41.3%	428人 35.8%	195人 16.3%	0人 0.0%	76人 6.4%	2人 0.2%

(5) 教職員宿舎

県及び市町村が所有する教職員宿舎は、第3-27表のとおりで、前年度と比較すると棟数で7棟の減、戸数で7戸の減となっている。

第3-27表 教職員宿舎管理状況（22.3.31現在）

区分	共同宿舎		単独宿舎		計	
	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数
県	12	213	26	43	38	256
市町村	26	187	17	17	43	204
計	38	400	43	60	81	460

(6) 退職手当

平成21年度において支給した退職手当は、第3 - 28表のとおりである。そのうち平成22年3月31日付けの退職者は1,904人、

135億5,532万円である。

第3 - 28表 平成21年度退職手当の支払状況

区分	定年退職		勸奨退職		普通退職		死亡退職		講師等		総計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
小学校	125	3,400,433,974	75	1,984,320,130	49	424,050,425	7	109,726,231	747	102,056,455	1,003	6,020,587,215
中学校	76	2,087,059,732	28	709,897,004	21	106,674,671	5	92,665,585	460	61,022,532	590	3,057,319,524
高等学校	120	3,233,130,045	17	458,674,614	12	93,516,703	3	50,128,958	177	24,070,095	329	3,859,520,415
特別支援学校	30	829,338,174	6	175,233,894	6	33,839,879	1	7,861,104	188	26,487,112	231	1,072,760,163
教育庁等	4	115,480,464	0	0	2	13,157,429	1	28,238,955	0	0	7	156,876,848
	355	9,665,442,389	126	3,328,125,642	90	671,239,107	17	288,620,833	1,572	213,636,194	2,160	14,167,064,165

(7) 児童手当・特例給付・小学校修了前特例給付

平成21年度において支給した児童手当・特例給付・小学校修了前特例給付は延べ4億5,437万円で、前年度に対して1,177万円の減になっている。

なお、内訳は第3 - 29表のとおりである。

第3 - 29表 平成21年度児童手当・特例給付・小学校修了前特例給付の支給状況

区分	延べ人員	延べ児童数	金額(千円)
事務局	1,616	2,602	16,665
小学校	14,269	23,013	149,435
中学校	11,099	17,824	117,895
高等学校	12,610	20,570	137,270
特別支援学校	3,055	4,958	33,105
計	42,649	68,967	454,370

3 公立学校共済組合の事業

(1) 組合員数等

平成22年3月31日現在の組合員数は19,832人で、前年度と比較すると277人の減となった。(第3 - 30表)

第3 - 30表

年度	一般組合員			船員	継続	任意継続組合員			合計			被扶養者数
	男	女	計			男	女	計	男	女	計	
17年度	11,310	9,099	20,409	21	1	279	192	471	11,611	9,291	21,902	22,129
18年度	11,177	8,977	20,154	21	1	242	185	427	11,441	9,162	20,603	21,693
19年度	11,053	8,888	19,941	20	1	231	199	430	11,305	9,087	20,392	21,295
20年度	10,805	8,793	19,598	20	1	293	197	490	11,119	8,990	20,109	19,818
21年度	10,575	8,685	19,260	19	1	341	211	552	10,936	8,896	19,832	19,368

* 継続とは継続長期組合員をいう。

(2) 掛金・負担金

公立学校共済組合の財源となる組合員の掛金と地方公共団体からの負担金は、総額で440億7,400万円となり、前年度に比べ13億8,100万円の減となっている。

なお、短期経理・長期経理の内訳は第3 - 31表のとおりである。

第3 - 31表 掛金・負担金状況 (22.3.31現在, 単位: 千円)

区分	短期		長期		総計	
	負担金	4,417,392	負担金	15,269,636		
短期	給料年額	89,459,763	掛金	4,377,472	追加費用負担金	8,401,252
	1人当たり年度末平均給料月額	375	任意継続掛金	170,161	掛金	10,614,787
長期	給料年額	87,147,230	その他	823,025	その他	371
	1人当たり年度末平均給料月額	376	計	9,788,050	計	34,286,046
						44,074,096

(3) 給付事業

ア 短期給付

短期給付事業では、保健、休業、附加などの給付は、54億9,782万円で前年度より5.61%増加した。

なお、給付総額に対する法定給付(保健給付、直営保健給付、休業給付及び災害給付)の割合は、95.90%(前年度95.57%)附加給付及び一部負担金払戻金の割合は4.10%(前年度4.43%)となっている。短期給付実績は第3 - 32表のと

おりである。

イ 長期給付

長期給付事業における年金関係の給付については、第3 - 33表のとおりである。

第3 - 32表

短期給付実績

種 別	件 数	構成比	金 額	構成比
	件	%	円	%
1 保健給付	499,699	98.00	4,612,248,495	83.89
(1) 組合員医療費	259,549	50.90	2,252,416,625	40.96
(2) 家族医療費	237,351	46.93	1,923,178,090	34.98
(3) 出産費	286	0.06	111,419,427	2.02
(4) 家族出産費	159	0.03	62,089,618	1.12
(5) 埋葬料	14	0.01	700,000	0.01
(6) 家族埋葬料	11	0.01	550,000	0.01
(7) その他	2,329	0.46	261,894,735	4.76
2 直営保健給付	32	0.01	1,408,418	0.03
3 休業給付	3,796	0.74	656,243,076	11.94
4 災害給付	1	0.01	2,104,267	0.04
5 附加給付	3,756	0.74	131,505,523	2.39
(1) 家族医療費	1,699	0.33	59,581,300	1.08
(2) 入院附加金	1,254	0.25	7,751,500	0.14
(3) 結婚手当金	277	0.05	22,160,000	0.40
(4) その他	526	0.10	42,012,723	0.76
6 一部負担金払戻金	2,635	0.51	94,312,500	1.71
計	509,919	100.00	5,497,822,279	100.00

第3 - 33表

長期給付の決定状況

区 分	受給者数		平均年金額
	人	円	
退職共済年金	7,394	1,991,143	
退職共済年金(特別)	2,463	1,913,942	
退職共済年金(繰上)	0	0	
障害共済年金	182	1,243,893	
遺族共済年金	3,258	1,741,823	
計	13,297	-	

(4) 福祉事業

ア 貸付事業

貸付事業については、第3 - 34表のとおりである。貸付件数452件で総額9億4,439万円となり、前年度と比べると件数で18.42%、金額で22.08%の減少となった。

イ 福祉保険制度(ファミリー年金・医療費支援制度)

昭和62年度発足し遺族共済年金の補完を目的とした「ファミリー年金」と、平成17年度新設した入院時の医療費を補完する「医療費支援制度」から成り立つ事業で、その実績は、組合員数(対象者)19,343人、「ファミリー年金」は加入者数4,350人、加入率22.5%、「医療費支援制度」は入院費用給付金・女性疾病給付金・特定疾病給付金加入者延数2,453人、加入率12.7%である。

ウ 経済生活支援事業(公立共済アイリスプラン)

平成9年度に発足した事業で、つなぎ年金コース、医療・傷害補償コース、介護保障コースがあり、その実績は第3 - 35表のとおりである。

エ 保健事業

第3節の「2 県の事業」の項で記載したとおり、県費補助を受けて県との共催により生活習慣病健診事業を重点的に実施したほか、健康づくり、研修、その他の事業を実施した。実施状況は第3 - 36表のとおりである。

第3 - 34表

平成21年度貸付状況

貸付種別	件 数		金 額		1件当たりの貸付金額
	件	%	千円	%	
一般貸付け	326	72.1	447,257	47.4	1,372
住宅貸付け	53	11.7	358,270	37.9	6,760
住宅災害貸付け	0	0.0	0	0.0	
教育貸付け	57	12.6	116,200	12.3	2,039
災害貸付け	0	0.0	0	0.0	0
医療貸付け	4	0.9	4,600	0.5	1,150
結婚貸付け	8	1.8	11,774	1.2	1,472
葬祭貸付け	3	0.7	5,900	0.6	1,967
高額医療貸付け	0	0.0	0	0.0	0
出産貸付け	1	0.2	390	0.1	390
計	452	100.0	944,391	100.0	2,089

第3 - 35表

アイリスプラン加入状況 (22.3.1現在)

組合員数	つなぎ年金コース		医療・傷害補償コース		介護保障コース	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
人 19,343	人 487	% 2.5	人 127	% 0.7	人 6	% 0.031

第3 - 36表

平成21年度保健福祉事業実施状況

種 別	事 業 名	金 額	人 数	種 別	事 業 名	金 額	実施人数
1 健診事業	(1) 宿泊ドック	62,798	1,553	2 健康づくり事業	健康づくり事業	千円 2,313	人 891
	(2) 1日Aコース	41,762	1,639		3 へき地組合員関係	へき地医薬品配布	276
	(3) 1日Bコース	31,797	1,238	4 保健関係		船員組合員保健用品配布	200
	(4) 婦人科検診	20,528	2,654		5 保養関係	保養施設利用助成等	41,553
	(5) 子宮がん検診	8,690	1,239	6 教養文化関係		ライフプランセミナー	0
	(6) 乳がん検診	2,020	290		7 その他	(1) 保育補助	1,382
	(7) 胃検診(30～39歳)	1,887	428	(2) 甲斐供花		368	17
	(8) 肺がん検診	5,110	1,101	(3) 婚礼挙式助成		2,150	18
	(9) 大腸がん検診	4,412	2,961				
	(10) 脳検診	9,560	1,195				
	(11) 動脈硬化検診(40歳以上)	4,858	881				
健 診 事 業 費 計				193,422千円		健康づくり事業・一般事業費計	
				48,242千円			
総 額				241,664千円			

オ 宿泊事業

仙台宿泊所「ホテル白萩」、鳴子保養所「玉造荘」の2施設を管理運営している。各種の研修会や会議、婚礼、保養のための宿泊などに幅広く利用されている。利用状況は第3 - 37表のとおりである。

第3 - 37表 仙台宿泊所・鳴子保養所利用状況

区 分	仙 台		鳴 子		
	20	21	20	21	
利用人員(人)	198,973	151,853	47,927	52,696	
内訳(人)	宿 泊	11,440	13,134	17,118	18,205
	宿泊外	187,533	138,719	30,809	34,491
利用率(%)	宿 泊	42.93	49.29	65.32	69.46
	宿泊外	28.77	28.01	5.08	6.20

4 財団法人宮城県教職員互助会の事業

平成22年3月31日現在の会員数は19,199人で、有資格者に対する加入率は98.48%、前年同期より296人の減となっている。会員の加入状況及び事業実績は、第3 - 38表及び第3 - 39表のとおりである。また、退職教職員の相互扶助と生涯福祉事業を実施している退職互助事業の会員数は、正会員9,830人、準会員2,425人の計12,255人で、前年度より正会員・準会員を合わせて180人の増となっている。事業実績は、第3 - 40表のとおりである。

第3-38表 教職員互助会加入状況 (22.3.31現在)

区 分	対象教職員数(人)			互助会員数(人)		
	県 費	その他	計	県 費	その他	計
事 務 局	580	198	778	491	306	797
高 等 学 校	5,333	361	5,694	5,316	358	5,674
大 河 原	幼稚園	0	26	26	0	25
	小学校	766	16	782	766	15
	中学校	443	10	453	442	10
	計	1,209	52	1,261	1,208	50
仙 台	幼稚園	0	26	26	0	24
	小学校	1,504	63	1,567	1,500	57
	中学校	938	43	981	939	35
	計	2,442	132	2,574	2,439	116
北 部	幼稚園	0	44	44	0	34
	小学校	832	4	836	831	4
	中学校	419	2	421	419	2
	計	1,251	50	1,301	1,250	40
栗 原	幼稚園	0	26	26	0	22
	小学校	375	12	387	375	12
	中学校	168	3	171	167	3
	計	543	41	584	542	37
登 米	幼稚園	0	53	53	0	38
	小学校	344	24	368	343	20
	中学校	176	11	187	176	11
	計	520	88	608	519	69
東 部	幼稚園	0	12	12	0	4
	小学校	836	9	845	835	9
	中学校	500	1	501	500	1
	計	1,336	22	1,358	1,335	14
南三陸	幼稚園	0	0	0	0	0
	小学校	372	2	374	372	2
	中学校	237	1	238	237	1
	計	609	3	612	609	3
仙 台 市	幼稚園	0	9	9	0	8
	小学校	2,883	0	2,883	2,874	0
	中学校	1,617	0	1,617	1,615	0
	計	4,500	9	4,509	4,489	8
幼 稚 園 計	0	196	196	0	155	155
小 学 校 計	7,912	130	8,042	7,896	119	8,015
中 学 校 計	4,498	71	4,569	4,495	63	4,558
合 計	18,323	956	19,279	18,198	1,001	19,199

第3-39表 平成21年度教職員互助会事業実績

区 分	事 業 名	平 成 21 年 度	
		件 数	金 額(円)
短期給付事業	医 療 補 給 金	34,183	125,155,200
	家 族 医 療 補 給 金	16,626	60,887,700
	入 院 見 舞 金	2,174	14,982,000
	付添看(介)護慰労金	25	1,000,000
	在宅看(介)護補給金	7	350,000
	療 養 補 給 金	1,139	22,780,000
	補装具購入修理補給金	4	48,102
	出 産 祝 金	598	14,950,000
	介 護 休 暇 補 給 金	63	5,941,200
	家 政 婦 等 利 用 補 助 金	4	159,000
	災 害 見 舞 金	1	450,000
	障 害 見 舞 金	1	200,000
	死 亡 弔 慰 金	460	13,530,000
	計	55,285	260,433,202
	厚生給付事業	結 婚 祝 金	274
入 学 ・ 卒 業 祝 金		1,872	18,720,000
銀 婚 祝 金		443	13,290,000
慰 労 給 付 金		4	120,000
永 年 勤 続 祝 金		505	5,050,000
リフレッシュ給付金		1,268	32,010,000
単身会員特別給付金		63	18,000,000
退 職 餞 別 金		743	44,876,000
退 職 特 別 給 付 金	740	156,901,027	
計	5,912	297,187,027	
文化事業	ライフプラン事業		0
	図書引換券の配布	19,270	110,895,000
	計	19,270	110,895,000
福祉事業	人 間 ド ッ ク 助 成	5	132,719
	保 養 施 設 等 利 用 助 成	19,270	52,250,483
	リフレッシュ実施利用助成	19,270	57,082,339
	計	38,545	109,465,541
公益事業	遺 児 育 英 資 金 給 付 金	74	11,749,000
	教 育 文 化 事 業	1	411,825
	計	75	12,160,825
合 計			790,141,595

第3-40表 平成21年度教職員互助会退職互助事業実績

区 分	事 業 名	平 成 21 年 度	
		件 数	金 額(円)
給付事業	医 療 給 付 金	37,474	228,557,460
	長 寿 祝 金	970	15,580,000
	死 亡 一 時 金	228	3,130,000
	脱 退 一 時 金	2	170,000
	計	38,674	247,437,460
福利厚生事業	福 祉 事 業 費	1	398,129
	保 養 施 設 等 利 用 助 成 費	12,525	33,572,388
	支 部 活 動 助 成 金	8	21,350,093
	計	12,534	55,320,610
人間ドック事業	人 間 ド ッ ク	94	4,222,691
	計	94	4,222,691
合 計	計		306,980,761